
2020年度決算説明会

2021年5月14日

Hitz日立造船株式会社

目次

財務情報

- 2020年度連結決算概況
- 2021年度業績見通し
- セグメント別詳細

経営・事業情報

- 2020年度下期 主要受注案件
- Inovaの主要プロジェクト
- 中期経営計画初年度実績と今後の取組みについて

補足資料（小セグメント）

財務情報

常務執行役員 企画管理本部長
桑原 道

受注高・売上高・利益項目が期初見通しを達成し
全てのセグメントが黒字化

(億円)

	2019年度	2020年度			比較		
	実績 (a)	見通し (期初) (b)	見通し (2021/2)	見通し (2021/4)	実績 (c)	対 前年度 (c)-(a)	対 期初見通し (c)-(b)
受注高	4,541	4,100	4,100	4,100	4,294	▲ 247	194
売上高	4,024	4,000	4,000	4,050	4,085	61	85
営業利益 (利益率)	138 (3.5%)	110 (2.8%)	135 (3.4%)	150 (3.7%)	153 (3.8%)	15	43
経常利益 (利益率)	94 (2.3%)	65 (1.6%)	75 (1.9%)	115 (2.8%)	117 (2.9%)	23	52
親会社株主に帰属 する当期純利益 (利益率)	21 (0.5%)	40 (1.0%)	45 (1.1%)	40 (1.0%)	42 (1.0%)	21	2
ROE	1.9%	-	-	-	3.5%	1.6%	-

(億円)

	2019年度	2020年度			比較	
	実績 (a)	見通し (期初) (b)	見通し (2021/2)	実績 (c)	対 前年度 (c)-(a)	対 期初見通し (c)-(b)
環境	2,894	2,800	2,900	3,037	143	237
機械	1,143	850	850	895	▲ 248	45
インフラ	397	350	250	278	▲ 119	▲ 72
その他	107	100	100	84	▲ 23	▲ 16
計	4,541	4,100	4,100	4,294	▲ 247	194

(億円)

	2019年度	2020年度			比較	
	実績 (a)	見通し (期初) (b)	見通し (2021/2)	実績 (c)	対 前年度 (c)-(a)	対 期初見通し (c)-(b)
環境	2,543	2,650	2,650	2,694	151	44
機械	1,032	950	950	1,017	▲ 15	67
インフラ	335	300	300	291	▲ 44	▲ 9
その他	114	100	100	83	▲ 31	▲ 17
計	4,024	4,000	4,000	4,085	61	85

(億円)

	2019年度	2020年度			比較	
	実績 (a)	見通し (期初) (b)	見通し (2021/2)	実績 (c)	対 前年度 (c)-(a)	対 期初見通し (c)-(b)
環境	158	110	120	126	▲ 32	16
機械	▲ 12	0	10	18	30	18
インフラ	▲ 16	0	5	8	24	8
その他	8	0	0	1	▲ 7	1
計	138	110	135	153	15	43

(億円)

2019年度 営業利益			138
増 減 内 訳	Inovaグループの増益	+13	+15
	プロセス・インフラ（一過性のトラブル費用の解消）	+45	
	その他（コストダウン）	+3	
	環境新製品のコスト増	▲ 18	
	売電事業の悪化（市場価格異常高騰、顧客倒産）	▲ 28	
2020年度 営業利益			153

(億円)

		2019年度	2020年度	比較
営業外損益	金利負担額	▲ 5	▲ 3	2
	持分法による投資損益	6	▲ 6	▲ 12
	その他営業外損益	▲ 45	▲ 27	18
	営業外損益 計	▲ 44	▲ 36	8

(億円)

		2019年度	2020年度	比較		
特別損益	特別利益					
		固定資産売却益	109	—	▲ 109	
	特別損失		投資有価証券評価損	▲ 98	—	98
			海外事業関連損失	▲ 65	—	65
			減損損失	▲ 5	▲ 49	▲ 44
	特別損益 計	▲ 59	▲ 49	10		

2020年度決算 連結貸借対照表

(億円)

	2020年3月末 (a)	2021年3月末 (b)	比較 (b)-(a)
現金及び預金	429	473	44
営業資産	1,834	1,932	98
受取手形及び売掛金	1,600	1,693	93
棚卸資産	234	239	5
有形・無形固定資産	1,247	1,228	▲ 19
その他	585	660	75
資産の部 合計	4,095	4,293	198
営業負債	887	883	▲ 4
支払手形及び買掛金	659	634	▲ 25
前受金	228	249	21
有利子負債	996	981	▲ 15
その他	1,017	1,147	130
負債の部 合計	2,900	3,011	111
自己資本	1,180	1,263	83
非支配株主持分	15	18	3
純資産の部 合計	1,195	1,281	86
負債・純資産の部 合計	4,095	4,293	198
自己資本比率	28.8%	29.4%	0.6%

(億円)

		2019年度	2020年度	比較
キャッシュ フロー	営業活動によるキャッシュフロー	328	227	▲ 101
	投資活動によるキャッシュフロー	61	▲ 139	▲ 200
	財務活動によるキャッシュフロー	▲ 313	▲ 52	261
	現金・現金同等物の増減額 (* 1)	72	43	▲ 29
	現金・現金同等物の期首残高	343	415	72
	現金・現金同等物の期末残高	415	458	43

(億円)

		2019年度	2020年度	比較
有利子 負債	借入金 (* 2)	746	731	▲ 15
	社債	250	250	0
	合計	996	981	▲ 15

(* 1) 為替換算差額含む (2019年度: ▲4億円, 2020年度: 7億円)

(* 2) リース債務を含む

2021年度業績見通し

(億円)

	2020年度 実績	2021年度 見通し	比較
受注高	4,294	4,500	206
売上高	4,085	4,000	▲ 85
営業利益 (利益率)	153 (3.8%)	140 (3.5%)	▲ 13
経常利益 (利益率)	117 (2.9%)	90 (2.3%)	▲ 27
親会社株主に帰属 する当期純利益 (利益率)	42 (1.0%)	50 (1.3%)	8
ROE	3.5%	3.9%	0.4%

(億円)

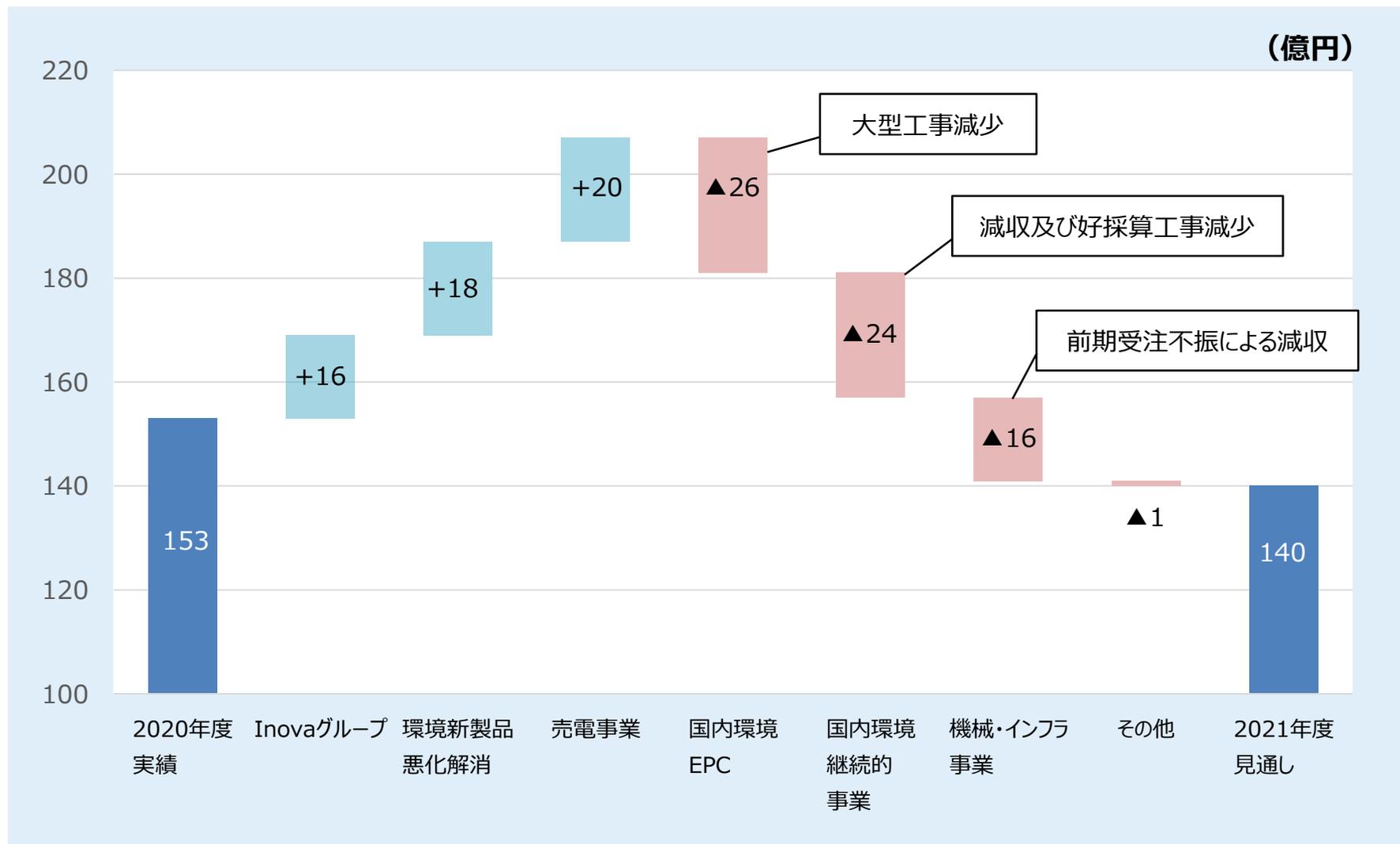
	2020年度 実績	2021年度 見通し	比較
環境	3,037	3,150	113
機械・インフラ	1,173	1,250	77
その他	84	100	16
計	4,294	4,500	206

(億円)

	2020年度 実績	2021年度 見通し	比較
環境	2,694	2,650	▲44
機械・インフラ	1,308	1,250	▲58
その他	83	100	17
計	4,085	4,000	▲85

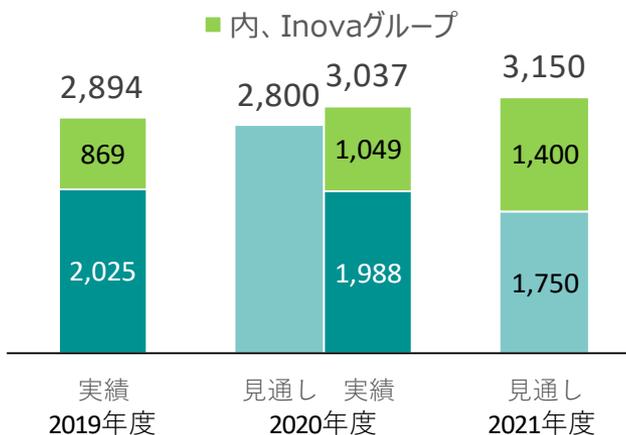
(億円)

	2020年度 実績	2021年度 見通し	比較
環境	126	130	4
機械・インフラ	26	10	▲16
その他	1	0	▲1
計	153	140	▲13

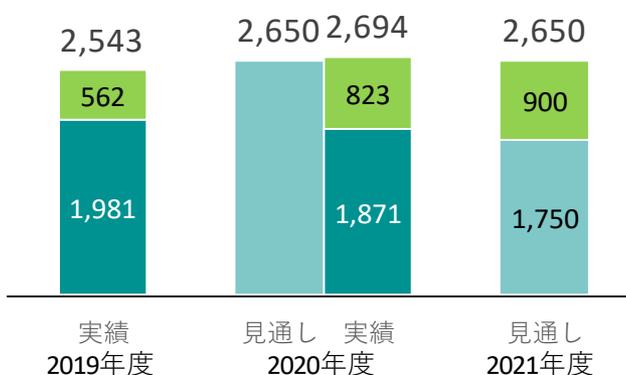


セグメント別詳細

【受注高】



【売上高】



【営業損益】



※2020年度の見通しは2020年5月公表の期初見通し

(億円)

受注高

- **2020年度実績 (2019年度比)**
3,037億円 (+143億円)
- ・ 国内のEPCおよびInovaのEPCの増加

- **2021年度年間見通し (2020年度比)**
3,150億円 (+113億円)
- ・ 2020年度並みを想定

売上高

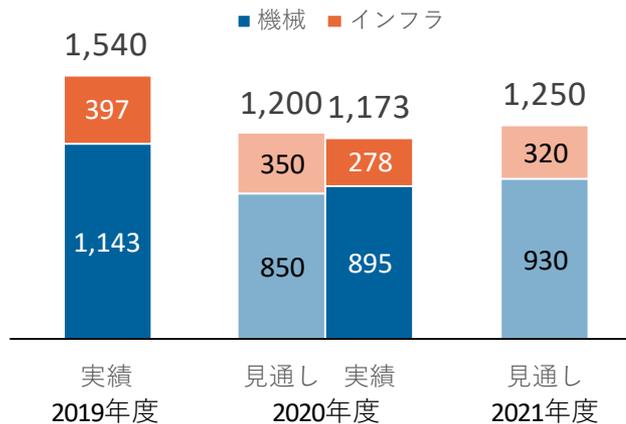
- **2020年度実績 (2019年度比)**
2,694億円 (+151億円)
- ・ InovaでEPC工事が進捗
- ・ 国内は大型工事が減少
- **2021年度年間見通し (2020年度比)**
2,650億円 (▲44億円)
- ・ Inovaの増収、国内環境 (EPC・継続的事業) の減収

営業利益

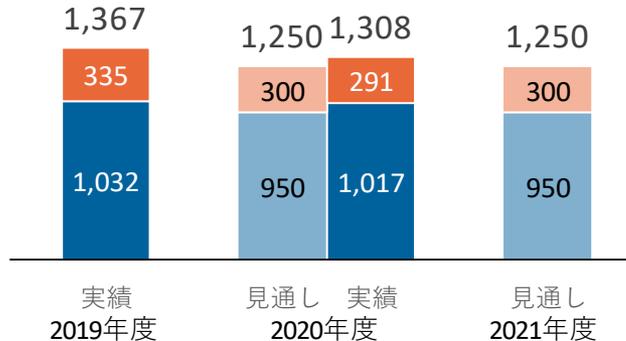
- **2020年度実績 (2019年度比)**
126億円 (▲32億円)
- ・ Inovaの収益回復、国内EPC新製品のトラブル費用
売電事業の悪化
- **2021年度年間見通し (2020年度比)**
130億円 (+4億円)
- ・ Inovaの増益
- ・ 国内環境 (EPC・継続的事業) の減益

(億円)

【受注高】



【売上高】



【営業損益】



※2020年度の見通しは2020年5月公表の期初見通し

受注高

■ 2020年度実績 (2019年度比)

1,173億円 (▲367億円)

- ・ プレス・プロセスの減少
- ・ インフラは大口案件が無かったことによる減少

■ 2021年度年間見通し (2020年度比)

1,250億円 (+77億円)

- ・ プレスは自動車業界の設備投資回復を見込む
- ・ プロセスの国内外での回復
- ・ インフラの案件増加を見込む

売上高

■ 2020年度実績 (2019年度比)

1,308億円 (▲59億円)

- ・ 船用原動機・プロセスの増収
- ・ プレスはコロナによる自動車業界の投資抑制の影響

■ 2021年度年間見通し (2020年度比)

1,250億円 (▲58億円)

- ・ プレス・プロセスの減収

営業利益

■ 2020年度実績 (2019年度比)

26億円 (+54億円)

- ・ プロセス・インフラのトラブル費用解消
- ・ 船用原動機の改善
- ・ プレスの減益

■ 2021年度年間見通し (2020年度比)

10億円 (▲16億円)

- ・ 2020年度の受注減によるプレス・インフラの減益

経営・事業情報

取締役社長兼COO

三野 禎男

国内

受注時期	案件	内容	性能・仕様
20年12月	電力小売り		
	大阪府大手前庁舎に再生可能エネルギー100%の電力を供給	再生可能エネルギー電力への切り替えにより、年間約2,600トンの二酸化炭素排出量の削減を見込む 契約期間：2021年4月～2022年3月	506万kWh
21年2月	ごみ焼却発電		
	(仮称) 南薩地区新クリーンセンター 施設整備・運営事業	DBO方式で施設完成後20年間の運営業務を行う 設計・建設期間 2021年2月～2024年8月 運営期間 2024年9月～2044年8月	145 t/日
21年3月	橋梁		
	六甲アイランド東工区鋼桁及び鋼製橋脚その他工事	鋼橋上部と鋼製橋脚の建設工事を請け負う	

海外

受注時期	案件	内容	性能・仕様
20年12月	ごみ焼却発電		
	英国 スラウ (Slough)	内容：EPC 客先：英国の大手エネルギー会社SSE 場所：バークシャー州スラウ (ロンドン西約33km)	480,000 t/年 49,900kW
20年12月	ごみ焼却発電		
	インドで当社2件目となる受注	内容：プラント設計、主要機器供給 (クレーン、火格子など)、SV派遣を請け負う 場所：カルナータカ州ベンガルール	600 t/日 11,500kW

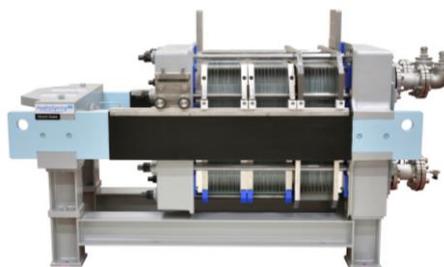
国内

受注時期	案件	内容	性能・仕様
20年5月	水素発生装置 固体高分子型水電解大型セルスタック電解槽を山梨県企業局より受注	2016 年度から 2020 年度末まで取り組む「CO ₂ フリーの水素社会構築を目指した P2Gシステム技術開発」の実証研究に使用する	隣接した太陽光発電設備で発電された電力（15,000kW）を利用して発生させた水素（400Nm ³ /h）を供給
20年7月	ごみ焼却発電 宇城広域連合エネルギー回収型廃棄物処理施設整備工事及び運営事業	DBO方式で施設完成後20年間の運営業務を行う	95 t/日
20年8月	ごみ焼却発電 佐賀県東部のごみ処理焼却発電プラント整備・運営事業	DBO方式で30年間の運営業務を行うとともに、焼却時に発生する残渣（灰）の資源化を担う	172 t/日、 3,800 kW
20年9月	ごみ焼却発電 江戸川清掃工場建替工事	ごみの焼却時に発生する廃熱を利用した高効率ごみ発電プラントであり、電力を場内利用するとともに売電を行う。	600 t/日、 21,030 kW

宇城広域連合エネルギー回収型廃棄物処理施設



水素発生装置



佐賀県東部ごみ処理焼却発電プラント



海外

受注時期	案件	内容	性能・仕様
20年4～9月	<p>ごみ焼却発電</p> <p>モスクワにおいて3件のごみ焼却発電プラント設備を受注</p>	<p>主要設備であるごみクレーンや火格子、排ガス処理設備等の設計・機器供給や据付・試運転時のSV派遣業務（技術指導）を請け負う</p>	<p>1プラントあたりの処理能力： 700,000 t /年</p>
20年8月	<p>繊維ろ過処理システム</p> <p>海外初、中国で合流式下水道越流水用の大型繊維ろ過処理システムを受注</p>	<p>CSO繊維ろ過処理システムは雨水滞水池に比べ、3分の1の面積で、2分の1以下の建設費で施工することが可能となる</p>	<p>50万m³/日</p>
20年8月	<p>ごみ焼却発電</p> <p>中国・上海市のごみ焼却発電プラントに主要機器を供給</p>	<p>3,000トン／日の処理能力を備えた本プラントにおける主要機器の納入を行う</p>	<p>3,000 t /日</p>

モスクワのごみ焼却発電プラント



大型繊維ろ過処理システム



中国・上海市のごみ焼却発電プラント



■ 設計・施工 ■ 完工後O&M ■ 見通し

案件名 (国)	受注時期	受注形態	Inova社所掌	暦年								
				2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024		
イスタンブール(トルコ)	2017年 9月	JV	EP+O&M(1年)	■								
イヴリ(仏)	2018年11月	単独	EP+SV		■							
ルーカリー(英国)	2019年 3月	単独	EPC		■							
モスクワ1-4(露)※	2019年11月	コンソーシアム	EP+SV			■						
ロッキンガム(豪)	2020年 1月	コンソーシアム	EP+SV+O&M(長期)			■				■		
ニューハースト(英国)	2020年 2月	単独	EPC			■						
エンメンシュピッツ(スイス)	2020年 2月	単独	EP+SV			■						
スラウ(英国)	2020年12月	単独	EPC			■						
ドバイ(UAE)	2021年度	コンソーシアム	EP+SV+O&M(長期)				■				■	

※モスクワ1は2019年度、モスクワ2-4は2020年度受注

- 2020年度はモスクワ2-4、スラウを受注
- 2021年度はドバイを受注予定



【モスクワ完成予想図】



【スラウ完成予想図】

ドバイ（ワルサン地区）



【完成予想図】

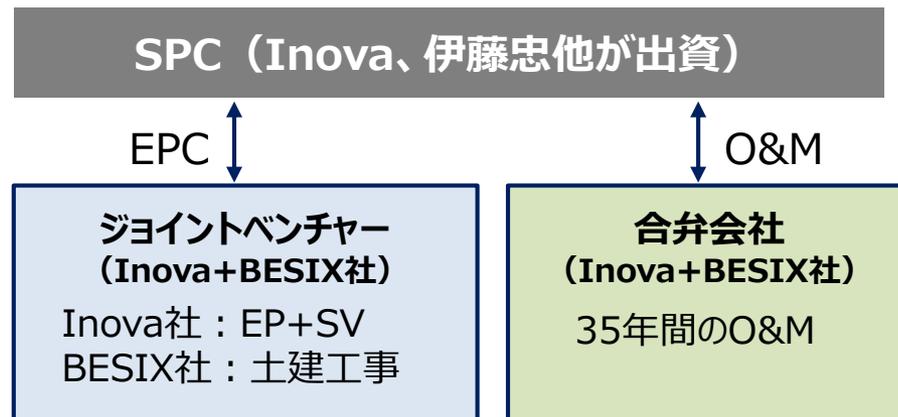
本件のポイント

- 世界最大級のごみ焼却発電プラント
- プロジェクト事業開発に初期段階から参画
- プラント建設に加え、出資、長期O&Mも行う
- JBICとNEXIによるファイナンス支援
- 日立造船との共同プロジェクト（当社が一部所掌）
- 土建は中東で実績のあるBESIXが担当

プロジェクト概要

- 2021年度受注見込み
- 所掌：EP+SVおよび35年間のO&M
- 処理能力：1,900,000t/年（5炉）
- 完工予定：2024年7月（予定）
- 運営期間：2024年7月～2059年7月（予定）

契約形態



中期経営計画初年度実績と今後の取り組みについて

■ Forward 22の目標と初年度実績

	2020年度 (期初見通し)	2020年度 (実績)	2021年度 (見通し)	2022年度 (計画)
受注高	4,100億円	4,294億円	4,500億円	4,000億円 レベル
売上高	4,000億円	4,085億円	4,000億円	
営業利益 (営業利益率)	110億円 (2.8%)	153億円 (3.8%)	140億円 (3.5%)	5%

■ Forward 22の目標達成に向けた強化策

基本方針	具体的施策	取組み事例と成果
製品・サービスの付加価値向上	<ol style="list-style-type: none"> ① 先端技術の活用 ② 事業立地の転換、顧客市場との対話の促進 ③ グループ総合力の発揮 	<ul style="list-style-type: none"> • AIを活用した熱交換器の非破壊検査 • InovaのEfW・バイオガス事業自社開発・運営 • 当社・Inovaのドバイでの共同施工 • 当社・InovaのR&D共通ロードマップ作成 • NACの最終処分技術JV買収
事業の選択・集中の推進とリソースの伸長分野へのシフト	<ol style="list-style-type: none"> ① Hitz目標管理制度の導入 ② ポートフォリオ・マネジメントの一層の推進 	<ul style="list-style-type: none"> • ESG、TCFDなどの取組み推進 • 川崎重工業とのシールド事業統合 • HZIのサービス事業拡大のための仏社買収
業務効率化・生産性向上による働き方改革の実現	<ol style="list-style-type: none"> ① グループ経営管理制度の変革による業務効率化 ② ものづくり事業のあり方の検討 ③ 人材育成と働き方改革 	<ul style="list-style-type: none"> • 柏工場の売却、産業機器・PtG事業の築港工場集約 • スマートグラスを活用した遠隔支援、リモートSV • Inovaへの当社からの人材派遣拡充

■ 川崎重工とシールドマシン事業の新会社設立に関する基本合意書を締結

今後の市場環境を見据え、両社のリソースを相互に補完・強化し、国内外での事業拡大・競争力強化を目指して、新会社を設立し、両社のシールドマシン事業を統合する。

基本合意の主な内容

会社所在地	本社を関西地区、営業拠点を東京地区に設置予定
事業内容	シールドマシンの営業・エンジニアリング
設立時期	2021年10月（予定）
出資比率	日立造船50%：川崎重工50%

■ 統合のメリット

- ・ グローバル市場における競争力強化
- ・ 両社の持つ多様な技術の組み合わせによるシナジー効果
- ・ 製造拠点を複数確保することによる製造能力の向上



■ TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言への賛同表明（2021年3月）

今回TCFDの提言に賛同することによって、気候変動へのさらなる対応を進めるとともに、気候変動関連の情報の開示を拡充してまいります。



■ 2021年度の取り組み

- シナリオ分析の実施
- 気候変動対応のためのガバナンス体制の強化

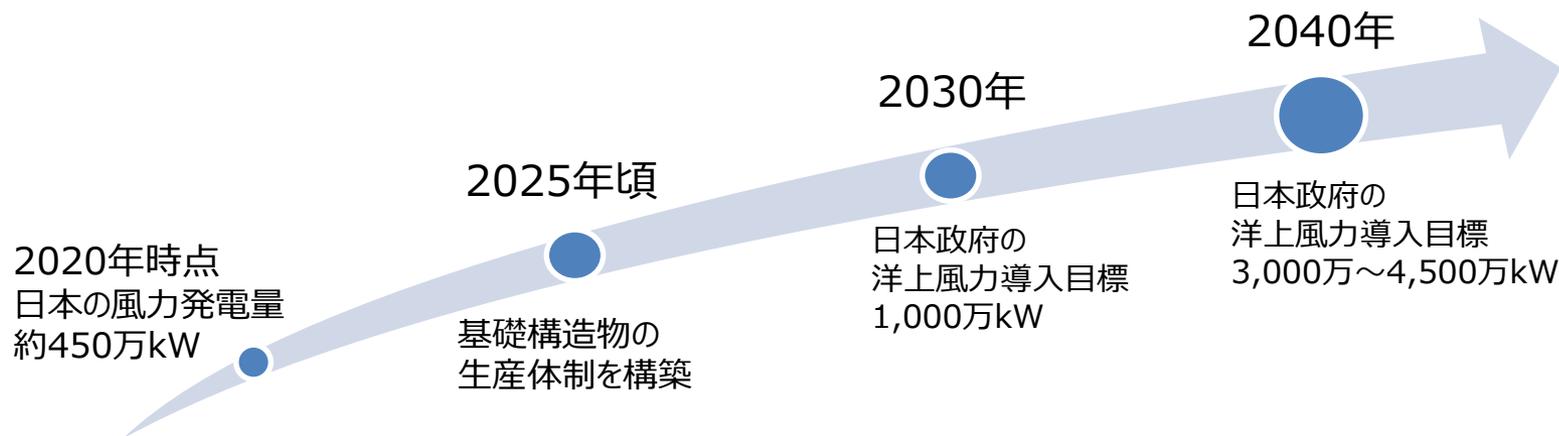
■ 中長期的な取り組み

- カーボンニュートラル達成に向けた取り組み
- 気候変動に関わるリスクと機会の経営戦略・事業戦略への反映

主な取り組み

- 2007年 青森県での風力発電所運営に参画
- 2012年 青森県西北沖で洋上風力の事業化検討を開始
- 2015年 秋田県雄物川風力発電所（陸上）の運営開始
（現在、秋田県で3ヶ所4基の運営）
- 2018年 九州大学らと風車ウエイクの共同研究（継続中）
北九州市沖のNEDO実証事業の基礎製作（バージ型）
- 2019年 コスモエコパワーと青森西北沖洋上風力合同会社を設立（洋上）
伊藤忠とむつ小川原風力合同会社を設立（陸上）
- 2021年 NEDO実証事業実海域試験（サクシオンバケット）（予定）

【当社が保有する基礎構造物技術】



洋上風力発電における当社の強み

海洋構造物で培った製作技術
着床式、浮体式両方の豊富なラインナップ
日本海事協会から設計認証取得の実績
実証試験等で得られたノウハウの蓄積

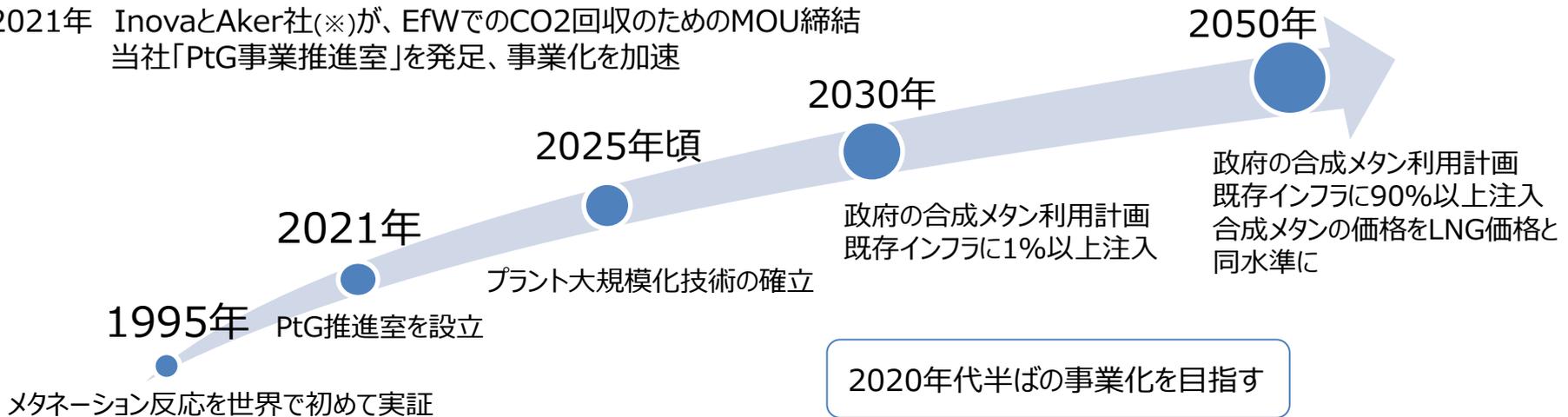
洋上風力発電におけるビジネスモデル

事業開発の初期段階から参画
事業に一部出資（案件により異なる）
基礎構造物の設計・製作
運営およびメンテナンス（主に基礎部分）

主な取り組み

- 1995年 世界で初めてメタネーション反応を東北大学と実証
- 2000年 固体高分子型水電解装置「HYDROSPRING®」販売開始
- 2013年 アウディのメタネーションプラント稼働
(建設したETOGAS社は、2016年にInovaが買収)
- 2016年 CCR (Carbon Capture & Reuse) 研究会を中核メンバーの1社として設立 (現在、約40企業が参画)
- 2017年 INPEX・長岡鉱場メタネーション実証事業のNEDO採択
- 2018年 ごみ焼却施設からのCO2を利用したメタネーション実証事業が環境省委託事業として採択
- 2020年 中国政府機関との事業実証に向けた協力覚書締結
- 2021年 InovaとAker社(※)が、EfWでのCO2回収のためのMOU締結
当社「PtG事業推進室」を発足、事業化を加速

【INPEX・長岡鉱場のメタネーション実証設備】



PtGにおける当社の強み

独自の高效率反応触媒を開発・保有
実証試験等で得られたノウハウの蓄積
PtG市場分野に適用される製品群と連携性

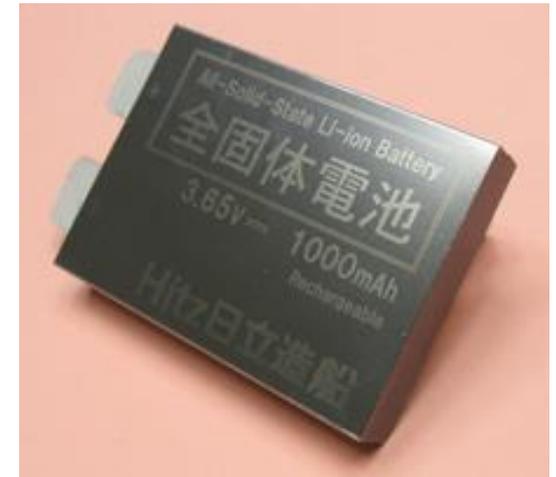
PtGにおけるビジネスモデル

PtG分野関連製品の連携による基本システム化
事業開発と一部出資 (案件により異なる)
AIを組み入れたメンテナンスサービス(PAUT)

(※) Aker Carbon Capture社 : ノルウェーのCCS技術開発企業、オスロ証券取引所上場。

■ 特長

- 低温で凝固することがなく、また高温でも固体電解質が分解しないため、 -40°C ~ 120°C という環境下でも安定動作が可能
- 液体材料を使用していないため、液漏れがなく、固体電解質が難燃性のため発火、発煙、破裂等の危険性がない
- 揮発成分を極小化した電池構成を実現し、真空下でもほとんど膨張することがない



■ 用途展開

- 宇宙、産業機械などの特殊用途向け

■ トピック

- 国立研究開発法人 宇宙航空研究開発機構(JAXA)と共同で、2021年末より宇宙環境での実証試験を実施予定
- 全固体電池として最高クラスの1,000mAhセルを開発

補足資料（小セグメント）

【連結】

(億円)

		2018年度	2019年度	2020年度			2021年度	比較		
		実績	実績 (a)	見通し (期初) (b)	見通し (2021/2)	実績 (c)	見通し (d)	(c)-(a)	(c)-(b)	(d)-(c)
受注高	EPC(新規建設)	1,485	1,329	1,600	1,600	1,687	1,950	358	87	263
	継続的事業	1,662	1,565	1,200	1,300	1,350	1,200	▲ 215	150	▲ 150
	計	3,147	2,894	2,800	2,900	3,037	3,150	143	237	113
売上高	EPC(新規建設)	1,073	1,258	1,400	1,330	1,366	1,400	108	▲ 34	34
	継続的事業	1,210	1,285	1,250	1,320	1,328	1,250	43	78	▲ 78
	計	2,283	2,543	2,650	2,650	2,694	2,650	151	44	▲ 44
営業利益	EPC(新規建設)	▲ 93	17	0	▲ 5	11	15	▲ 6	11	4
	継続的事業	149	141	110	125	115	115	▲ 26	5	0
	計	56	158	110	120	126	130	▲ 32	16	4

【内、Inovaグループ（連結）】

		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	比較	
		実績	実績 (a)	実績 (b)	見通し (c)	(b)-(a)	(c)-(b)
受注高	EPC(新規建設)	637	625	977	1,240	352	263
	継続的事業	84	244	72	160	▲ 172	88
	計	721	869	1,049	1,400	180	351
売上高	EPC(新規建設)	339	472	708	770	236	62
	継続的事業	61	90	115	130	25	15
	計	400	562	823	900	261	77
営業利益	EPC(新規建設)	▲ 92	3	18	30	15	12
	継続的事業	13	3	1	5	▲ 2	4
	計	▲ 79	6	19	35	13	16

(億円)

		2018年度	2019年度	2020年度			2021年度	比較		
		実績	実績 (a)	見通し (期初) (b)	見通し (2021/2)	実績 (c)	見通し (d)	(c)-(a)	(c)-(b)	(d)-(c)
受注高	船用原動機	218	267	210	260	284	195	17	74	▲ 89
	プレス	236	213	160	130	127	150	▲ 86	▲ 33	23
	プロセス	125	221	160	80	49	180	▲ 172	▲ 111	131
	精密機械	249	234	160	220	243	255	9	83	12
	その他機械	179	208	160	160	192	150	▲ 16	32	▲ 42
	インフラ	276	397	350	250	278	320	▲ 119	▲ 72	42
	計	1,283	1,540	1,200	1,100	1,173	1,250	▲ 367	▲ 27	77
売上高	船用原動機	203	227	230	210	240	245	13	10	5
	プレス	253	231	180	160	166	140	▲ 65	▲ 14	▲ 26
	プロセス	189	143	180	170	184	140	41	4	▲ 44
	精密機械	253	235	180	230	239	255	4	59	16
	その他機械	168	196	180	180	188	170	▲ 8	8	▲ 18
	インフラ	318	335	300	300	291	300	▲ 44	▲ 9	9
	計	1,384	1,367	1,250	1,250	1,308	1,250	▲ 59	58	▲ 58
営業利益	船用原動機	▲ 12	▲ 4	▲ 2	0	0	1	4	2	1
	プレス	▲ 1	6	0	0	3	▲ 5	▲ 3	3	▲ 8
	プロセス	▲ 5	▲ 29	0	▲ 3	▲ 5	▲ 3	24	▲ 5	2
	精密機械	10	7	2	7	10	8	3	8	▲ 2
	その他機械	5	8	0	6	10	4	2	10	▲ 6
	インフラ	13	▲ 16	0	5	8	5	24	8	▲ 3
	計	10	▲ 28	0	15	26	10	54	26	▲ 16



地球と人のための技術をこれからも

日立造船はつないでいきます。かけがえのない自然と私たちの未来を。

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

Hitz
Hitachi Zosen

日立造船株式会社 <https://www.hitachizosen.co.jp/>